

(新) 省CO<sub>2</sub>加速化・基盤整備事業

400百万円 ( 0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

地球温暖化対策課市場メカニズム室

## 1. 事業の概要・必要性

大幅な省エネを進め、エネルギー消費を抜本的に削減（減エネ）することは、低炭素社会の創出に不可欠。更に、近年、特にエネルギーコストの負担が増大傾向にあることから、省CO<sub>2</sub>の推進により企業の競争力を強化することが重要。

一方、例えば、業務部門におけるエネルギー消費の大幅な削減は、長期的には経済的メリットがあるものの、初期投資コストが高いことから導入が進んでいない。また、今後の省CO<sub>2</sub>の大幅な導入の鍵を握る水素についても、利用システム全体の成熟度が低いため、利用が大きく進んでいない状況。

これらのボトルネックを解消するため、新しい省エネ導入手法やシステム実証、最先端技術（BAT）の体系的整理等を行う。

## 2. 事業計画（業務内容）

### (1) リースを活用した業務部門等の省CO<sub>2</sub>改修加速化モデル事業

リースを活用した手法により、中小自治体や事業者が初期投資の課題を解決しつつ省CO<sub>2</sub>効果・経済的メリットがあることを検証する実証事業を行い、省CO<sub>2</sub>改修の導入を加速化させる。

### (2) 水素利用の統合的システム確立に向けたFS調査事業

業務用向け燃料電池（FC）やFCバス等を用いた統合的システムを確立し、地域の抜本的な省CO<sub>2</sub>を図るための調査を行う。

### (3) BATの最大限の導入のための基礎情報整備事業

部門横断的にBATを体系的に整理し、環境省BATリストの作成やBAT導入状況調査の実施等により、幅広い分野においてBATの導入を促進する。

## 3. 施策の効果

単なるエネルギー使用の合理化を超えた社会全体の大幅なエネルギー消費削減のための基盤を整備することにより、省CO<sub>2</sub>の加速化を進める。



## 事業目的・概要等

### 背景・目的

- 大幅な省エネを進め、エネルギー消費を抜本的に削減することは、低炭素社会の創出に不可欠。更に、近年、特にエネルギーコストの負担が増大傾向にあることから、省CO2の推進により企業の競争力を強化することが重要。
- 一方、例えば、業務部門におけるエネルギー消費の大幅な削減は、長期的には経済的メリットがあるものの、最先端の技術になるほど初期投資コストが高いこと等の課題があり、導入が進んでいない。また、今後の省CO2の大幅な導入の鍵を握る水素利用についても、利用システム全体の成熟度が低いため、大きく進んでいない状況。
- これらのボトルネックを解消するため、新しい省エネ導入手法やシステム実証、最先端技術(BAT)の体系的整理等を行う。

### 事業概要

#### (1) リースを活用した業務部門等の省CO2改修加速化モデル事業

リースを活用した手法により、中小自治体や事業者が初期投資の課題を解決しつつ省CO2効果・経済的メリットがあることを検証する実証事業を行い、省CO2改修の導入を加速化させる。

#### (2) 水素利用の統合的システム確立に向けたFS調査事業

業務用向け燃料電池(FC)やFCバス等を用いた統合的システムを確立し、地域の抜本的な省CO2を図るための調査を行う。

#### (3) BATの最大限の導入のための基礎情報整備事業

BATの体系的な情報整備を進め、BATリストの作成等により、幅広い分野でBATの導入を促進。

### 事業スキーム

委託対象: 民間団体等

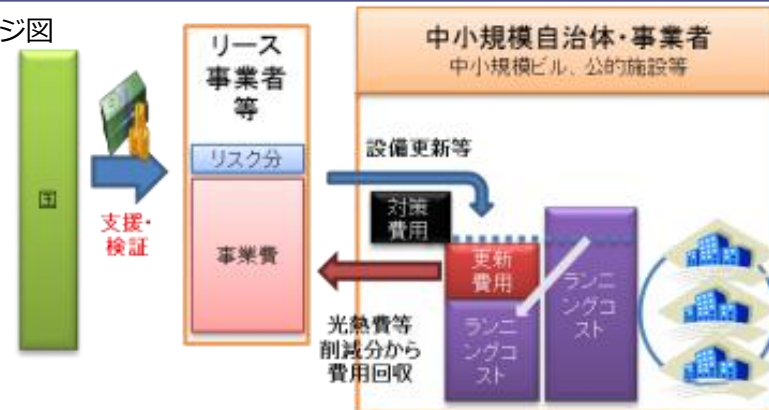
事業期間: 3年間

### 期待される効果

- 単なるエネルギー使用の合理化を超えた社会全体の大幅なエネルギー消費削減のための基盤を整備することにより、省CO2の加速化を進める。

## リースを活用した業務部門等の省CO2改修加速化モデル事業

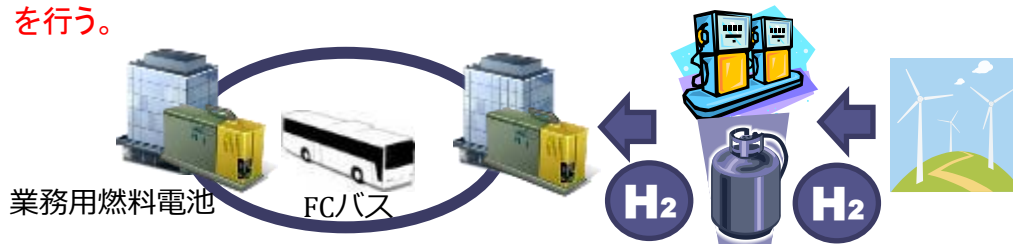
### イメージ図



省CO2改修は**初期投資コストがネック**となり、特に**中小自治体や事業者における導入が進んでいない**。このため、初期投資の課題を解決しつつ中小案件の改修を進め、省CO2効果・経済的メリットがある事を検証する実証事業を行うことにより、モデルを確立し、**省CO2改修を加速化**させる。

## 水素利用の統合的システム確立に向けたFS調査事業

今後市場の急激な拡大が期待される大規模な燃料電池等の活用のため、水素の供給から利用までの**統合的なシステムを確立するためのFS調査等を行う**。



## BATの最大限の導入のための基礎情報整備事業

- 部門横断的にBATを体系的に整理し、**環境省BATリストを作成**。
- 各部門のBAT導入の進捗状況を調査し、取組の強化策を検討。
- これにより、温室効果ガス排出抑制等指針のさらなる活用促進も含め、あらゆる部門における対策の強化を促す。また、日本のBATを海外にも広く情報発信することで、優れた低炭素技術を有する日本企業の国際競争力の強化等に資する。